

令和7年度市長会議 意見交換の概要

1 日 時 令和7年5月9日（金）15時45分～17時15分

2 場 所 神奈川自治会館 3階会議室

3 出席者

横 浜 市 副 市 長	伊地知 英弘	知	事	黒 岩 祐 治
川 崎 市 副 市 長	加 藤 順 一	副 知	事	平 田 良 徳
相 模 原 市 市 長	本 村 賢 太 郎	副 知	事	橋 本 和 也
横 須 賀 市 副 市 長	田 中 茂	副 知	事	首 藤 健 治
平 塚 市 副 市 長	津 田 勝 稔	企 業 庁 長		浦 邊 哲
鎌 倉 市 市 長	松 尾 崇	教 育 長		花 田 忠 雄
藤 沢 市 市 長	鈴 木 恒 夫	警 察 本 部 長		和 田 薫
小 田 原 市 市 長	加 藤 憲 一	政 策 局 長		中 谷 知 樹
茅 ヶ 崎 市 市 長	佐 藤 光	総 務 局 長		山 田 健 司
逗 子 市 市 長	桐 ヶ 谷 覚	く ら し 安 全 防 災 局 長		三 浦 昌 弘
三 浦 市 市 長	吉 田 英 男	文 化 ス ポ ー ツ 観 光 局 長		今 井 明
秦 野 市 市 長	高 橋 昌 和	環 境 農 政 局 長		尾 塚 美 貴 江
厚 木 市 市 長	山 口 貴 裕	福 祉 子 ど も み ら い 局 長		川 名 勝 義
大 和 市 市 長	古 谷 田 力	健 康 医 療 局 長		足 立 原 崇
伊 勢 原 市 市 長	萩 原 鉄 也	産 業 労 働 局 長		黒 岩 信
海 老 名 市 市 長	内 野 優	県 土 整 備 局 長		池 田 一 紀
座 間 市 市 長	佐 藤 弥 斗	企 業 局 長		大 内 禎
南 足 柄 市 市 長	加 藤 修 平	教 育 局 長		篠 田 寛
綾 瀬 市 市 長	橘 川 佳 彦	横 須 賀 三 浦 地 域 県 政 総 合 セ ン タ ー 所 長		大 場 勇 人
神 奈 川 県 市 長 会 事 務 局 長	竹 村 洋 治 郎	県 央 地 域 県 政 総 合 セ ン タ ー 所 長		水 谷 俊 輔
		湘 南 地 域 県 政 総 合 セ ン タ ー 所 長		山 崎 博
		県 西 地 域 県 政 総 合 セ ン タ ー 所 長		宮 本 晋

4 議題

- (1) 法人二税の超過課税について
- (2) 神奈川県民ホール休館中の文化事業の取組について
- (3) 「GREEN×EXPO 2027」における神奈川県の出展等について
- (4) 「無電柱化プロジェクト～富士山に見えるみち、災害に強いみち～」について
- (5) 交通政策の展開について

5 警察本部からの情報提供

- (1) 特殊詐欺の現状と対策について
- (2) 市町村と連携した各種交通安全対策の取組について
- (3) 市町村における犯罪被害者等支援を目的とした条例の制定に向けた取組について

6 意見交換

令和 7 年度市長会議（5 月 9 日）意見交換の概要

令和 7 年 5 月 9 日（金）

15 時 45 分～17 時 15 分

神奈川自治会館 3 階会議室

【鎌倉市長】

無電柱化プロジェクトについて、全国で 300 自治体ほどが加入する、無電柱化を推進する市区町村長の会があり、その会長を務めさせていただいています。日本ではなかなか無電柱化が進まないという現実があり、進まない理由として非常に費用がかかることが挙げられます。この会では、費用がなるべくかからないような工夫をしている全国の事例を共有していて、例えば電力会社や通信会社に包括委託をして、地中埋設物の調査を全て委託することで、これまで 5 年かかっていた工事を 3 年ほどに短縮したり、国に対して規制緩和を要望して、安全な場所、人がいないような場所であれば、山道に電柱をはわすような形で無電柱化を進めていくことなど、是非今後も県と様々な取組を共有させていただきながら、少しでも無電柱化が進むように連携させていただければと思いますので、よろしくお願いします。

【藤沢市長】

先ほど交通安全の行政について、本部長からお話がありました。運転免許証の更新手続きが変わり、利用者にとっては大変望ましいことだと思いますが、新聞では、交通安全協会が成り立たなくなって閉鎖するという記事が出てきて、そういった流れになっているのではないかと考えています。今まで交通指導員が各地域で 1 日、15 日あるいは新入生の入学時期や新学期等に、交通指導をしていました。今の交通指導員は藤沢市の交通安全協会と市の併任ですが、これを機会に、そろそろ交通指導員を辞めようという声をよく耳にします。せっかくボランティアで、交通安全のために一生懸命やっていたから、そういう意欲が損なわれないような手立てを是非考えていただきたいと思っています。

【警察本部交通部長】

交通安全協会を中心とした団体等による交通安全への取組については、各種交通安全対策を推進する上で、なくてはならないものであると考えています。県警としても、引き続き地域の実情等に応じて、知事部局や交通ボランティア団体等と連携しながら、交通安全対策を推進していきたいと考えています。また昨年、それぞれの地区の交通安全協会等にどのようなサポートが必要かなどについての聞き取りを行ったところですので、その結果等を踏まえ、引き続き検討を進めていきたいと考えています。

【三浦市長】

県内では各交通安全協会の組織自体が成り立たないという状況になっており、三浦市や逗子市、葉山町など、いわゆる小さな警察署の所管する交通安全協会が解散するとか、ボランティア団体に移行するなどということになっています。私も3年ほど前から問題提起をしておりましたが、交通安全協会は地域のボランティアとして成り立っていて、これに対する警察署や警察本部の関与がとても薄く、各地域で交通安全に日頃から本当に真剣に取り組んでいる方々への気持ちが表れていない。是非、警察本部として、県内の交通安全協会の存続や地域の交通安全対策にどんな協力をいただけるか、真剣に考えていただきたい。それを要望いたします。

【警察本部交通部長】

ただいまの要望につきましては、県警としても非常に重く受け止めています。県内各地区の交通安全協会の状況については警察本部でも、逐次把握しているところであり、三浦市をはじめ、小田原市などいろいろなところで、これ以上運営が成り立たないという話を聞いています。県警においてもそれぞれ担当者が、膝を突き合わせてお話をするような場をこれまでも設けてきましたが、神奈川県安全協会等とも連携しながら、どういったことが必要なのか、引き続き考えていきたいと考えています。

【座間市長】

交通安全指導員の高齢化が、どこの地域でも課題になっていると思います。座間市では交通安全指導員の平均年齢が76歳、一番若くても60歳位、一番上の方が86歳となっています。おそらくどこの地域においても同様で、現役で仕事をされている方が65歳から70歳位となると、地域のことをやれる方は70歳以上になっているということも課題の一つだと認識しています。昨今の暑い中、制服を着て立っていただくということは非常に厳しいと感じており、ボランティアで支えていくのはかなり厳しいのではないかと、私たちも感じているところです。そういった課題についても、全体として考えていかななくてはいけないと感じています。

【警察本部交通部長】

交通に限らず防犯協会等も含め各種活動をボランティアの方々をお願いしている中、会員の皆様の高齢化は、県警としても本当に問題意識を持っているところです。各警察署にも協会の会長や副会長が来て、高齢のため辞めたいが後任を見つけるのがなかなか難しいという話も聞いているところです。これからのボランティアの在り方等についても、引き続き検討していきたいと考えています。

【小田原市長】

2点申し上げます。まず一つは交通政策についてです。小型車への転換に向け、様々な支援をいただいているところですが、本市では、特に東部において、生活交通がぜい弱なところが出てきています。例えば国府津駅から工業団地を経て団地に向かう路線で、現在は減便されていますが、おそらく2年後くらいに廃止が見込まれており、数千人規模での交通難民が出かねない状況になっています。これに向けて県では、生活交通対策小型車転換促進事業費補助金を設け、小型車への転換、いわゆるコミュニティバス等の導入に対して支援する制度がありますが、こういった制度の適用には一定の要件があり、適用されない地域もある状況です。また個別に相談させていただきますけれども、地域の状況を踏まえ、是非柔軟な運用等をいただけないかということが、まず1点です。

もう1点は、いずれの市町村でも大きな問題となっているであろう保育現場の課題です。保育園、また幼稚園のいずれにおいても、様々な発達障害も含めた、療育的な対応が必要な園児が非常に増えており、こういった園児たちへの対応に保育士が労力を割かざるを得ない状況があります。ただでさえ、保育士あるいは幼稚園教諭の確保に、各自治体ともに苦慮している中で、こういった問題の対応を、行政主導で何とかしてくれないかという話が来えています。当然、小田原市でも療育対応の専門的な機関は設けており、民間にもお願いをして受け皿を作っています。とにかく専門人材の確保が難しいということ、行政の限られたマンパワーでそれを受け止めていくことが難しいということもあり、療育対応が必要な子どもたちに対する、保育園、幼稚園への様々な支援が、自治体レベルではなく、県からのバックアップが必要ではないか、特に障害分野への専門人材の確保においては、県では非常に専門性を持っておられますので、バックアップいただけないかお考えいただければありがたいと思います。

【県土整備局長】

小田原市からは、実際に制度が使えるかという相談を既に受けているところです。要件の柔軟な対応については、国の補助とセットになっているため、単純にはいけないところがありますが、実情がある場合は、それを県と市と一緒に、国に働きかけるなど、対応をさせていただきたいと思っています。

【福祉子どもみらい局長】

保育現場の課題について、保育士の確保に当たっては、各自治体は苦勞されているかと思っています。令和7年度予算では、保育士や補助者を確保する対策を進めているところです。また、療育については、専門性が必要という中で、保育士に専門性を持ってもらうための研修等の支援、助言をしていくなどの取組をしています。さらには、専門性を持った専門職の確保も課題と思っています。各自治体でやるのは難しいことは重々承知していますので、専門人材をどうやって確保していくのかということについて、効果的な検討をしたいと思っています。

います。

【海老名市長】

無電柱化について、先ほど鎌倉市長が言ったとおり、電柱を使っている事業者、いわゆる東京電力等を入れなくては、空論に終わるのではないかと思います。実施するには、行政関係者だけではなく、事業者の協力が必要で、そういった連携もしっかりとやっていただきたいと思っています。

もう1点、「GREEN×EXPO 2027」についてです。今、大阪で万博が開催されていますが、かつて私は修学旅行で大阪万博に行きました。当時はほとんどの小中学校が修学旅行で行きましたが、今、海老名市には中学校が6校あって、2校しか大阪万博に行かない。どうして学校は大阪万博に行く旅程に変更しないのかなと思ったら、1年間の教育課程は前年度中に作ることになっていて、異動により校長が代わっても変更は難しい。「GREEN×EXPO 2027」はあと2年後なので、県教育委員会が市長に小学校の遠足等で全部の学校に行くよう奨励すると良いのではないのでしょうか。それによって行く人が増えるので、横浜市も助かると思います。私は昔、小学校の時に大山に2回も登りました。県教育長も同じように大山に登られたと思いますが、現在はそういうのが無くなりました。そういったことも考慮していただき、是非県教育委員会でいろいろな議論をお願いしたいと思います。

最後に、ボランティアの関係の、先ほどからの人材問題です。みんな、働き方改革で70歳まで働いているので、人材確保はもう無理だと思います。だから、自治会長の役員はなり手がない、民生委員や保護司の成り手もない。海老名市では、市の職員が退職する際に名簿を作成します。県や他の市町村の退職者の中で、ボランティアをしたいという本人の希望があった場合、学校関係や警察関係を退職する時に、各市町村にその名簿をいただきたい。ボランティアをしたいという人がいれば、こちらからお願いしたい。ところが、学校の先生も、海老名市の学校の先生は分かりますが、他の市町村の退職者については、名簿がないために分からない。現在、保護司も探しています。退職時に、各地域の活動をしましょうということを言われます。個人情報問題もありますが、そういった名簿を公表しても良いならば、県あるいは各市町村が連携で展開していった方が面白いのではないかと思います。これからボランティア人材はどんどん少なくなります。今は70歳まで働きますので、いわゆるシルバー人材はほとんどが70歳以上の方です。昔は60歳とか65歳の方もいましたが、ほとんどが70歳以上で、植木をやる人がいない等、いろいろな関係で困っています。人材やボランティアの確保という問題は、地域のコミュニティとかいろいろなことを考えると、全体で、みんなでやらないとできません。どこの所管が分かりませんが、知事の方をお聞かせいただければと思います。

【県土整備局長】

無電柱化について、おっしゃるとおり電線管理者との協力が一番大事な面もあります。道

路に費用をかけるだけでなく、電線管理者にも費用を負担してもらって実施できる事業ですので、県ではこれまでも、電線管理者とやりとりをする場を設けたりしています。今回は、まず市町村と事業を実施する場所を検討した後、そこで出てきた内容を伝えられるように、やがては電線管理者も入ることを考えて進めていきたいと思っています。

【環境農政局長】

県内の全小中学校、高等学校、大学生には是非、修学旅行あるいは社会科見学みたいな形で来てほしいと思っていますが、予算がかかるものですので、庁内でしっかり議論させていただければと思います。

【教育長】

海老名市長のおっしゃるとおり、学校現場は、かなり早い段階から教育課程を組みますので非常に硬直的です。ただ、それは学習指導要領に基づき、年間の計画を前の年度から立てるので、例えば県の各局からこういうことを学校でやってほしいという要望があっても、すぐにはできない、というのが教育委員会の立場です。そういった意味で、「GREEN×EXPO 2027」は令和9年に開催されますが、もう間近です。毎年、県教育委員会では市町村の皆様を集めて教育課程説明会を開催しています。今の大阪万博の状況を見ても、夏の熱中症対策や交通手段など、いろんな課題がありますので、その辺りを環境農政局としっかり対応し、しっかりと見極めた上で、南関東エリア1都3県では初めての万博であることから、小中学校には是非、訪れていただきたいと思います。もちろん、県教育委員会が所管している県立高校生は、むしろ盛り上げる側として、環境農政局と調整しているところです。

【平田副知事】

大変良い御提案をいただいたと思っています。私自身も2年前に退職した際に、民生委員や保護司にならないかという案内がありました。それをどうやって地元につなげていくのか、個人情報をお渡しするのは難しいですが、市町村において専門人材の不足等で協議させていただくこともあり、町を支える地域のボランティアをどう確保していくかというのは、大きな視点だと思っていますので、市町村の皆さんと一緒にどうことができるのかを考えていければと思っています。

【伊勢原市長】

無電柱化について、伊勢原市を通っている県道61号の無電柱化が予定よりもかなり遅れています。その理由として、東京電力等の協力があまり得られていないということがあります。これに対してどう市が対応したら良いか、もちろん県も対応しているとは思いますが、市が協力できる場所があれば、一緒にやっていきたいと思っていますので教えていただきたいです。

また、議題にはありませんが、農業分野において、ほ場整備を平成の頃に、かなり一生懸命やっていただきました。集水ポンプあるいは太陽光パネルをたくさん設置していただきましたが、その更新の時期が来ており、あちこちでポンプが壊れて、田んぼに水が入ってこない状態が起りつつありますので、今後どうしたら良いかというところを御相談したい。海老名市では農業分野に3億円くらい投資をするそうですが、そういった財政的な余裕はありません。農業分野の問題というのは顕在化してきており、これからも大きくなると思いますので、これからどのように対応していくのか、御教示いただきたい。現在、県にコンピューターを使って、給水を管理するような実証試験をやっていると思います。やはりコンピューターを使うといずれは更新しなくてはいいませんが、長い目で見て、更新に経費がかかるのでは困りますので、しっかりとそこを決めていただきたい。いろいろなところを協力しながらやっていきたいというところです。

【県土整備局長】

県道 61 号、伊勢原駅の西側を通って国道 246 へ向かう道路ですが、こちらの道路の電線地中化事業を始めてから時間が経ち、遅れているという声が聞こえています。東京電力が電線共同溝を作った後に各家庭に引き込んで、ようやく電柱が抜けますが、各家庭の交渉を1軒1軒行っていることに大変労力を要しています。県も、東京電力に対して働きかけをしているところですが、御協力をいただけるということであれば、各家庭を1軒1軒一緒に回って協力を求めるなど、御協力いただければと思っています。いずれしても、地元の御要望との兼ね合いも含めながら、事業を進めていきたいと思っています。

【環境農政局長】

まず水利施設の老朽化等への対応について、おっしゃるとおり様々な施設において、年数を経て傷んできているという状況は把握しています。問題があれば水田にそのまま影響が出てしまうので、大変重要な問題だと思っています。順次計画等を立てて老朽化対策をしているところですが、具体的に緊急の補修が必要な箇所があれば教えていただきたいと思っています。この処理施設の維持、改修につきましては、国庫が使えますので、農林水産省にも要望に行っていますが、緊急性の高いものについてはその旨しっかり要望して参りますので、具体的な情報をお寄せいただければと思います。

コンピューターを使った自動給水施設については、予算をいただいて、実証試験を始めているところです。昨日も見に行きまして、まだ設置はできていないのですが、これから設置を進めていこうと思っています。自動給水施設を何が何でも導入していくということではなく、この実証試験を通じて、どういう省力化効果等があるのか、例えば人が栓を閉めなくても遠隔でやることができますので、そういった省力化効果はもちろん望めますが、それが実際どれくらいの効果になるのか、施設の維持管理等にどれくらい費用がかかるのか、自動給水することによってお米の収穫量とか質とかに影響がないのか、などといったことを

様々に効果検証していった上で、今後の方向性を決めていきたいと思っています。

【伊勢原市長】

本当にいろんなことやっていただいて、感謝しております。ただランニングコストがかかるといけないので、その兼ね合いというのをしっかり考えていただいて、またいろんなところと一緒に歩んでいきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。

【南足柄市長】

介護保険事業について状況を説明させていただきます。ホームヘルパー、いわゆる訪問介護については昨年度の報酬改定によって、基本報酬が引き下げられました。社会全体で、賃金が上がる風潮があるこの時代において、基本報酬が引き下げられました。これにより、訪問介護事業所の倒産や事業撤退が相次いでいます。そして介護訪問、介護に関わる人材の不足も加速しているという状況があります。そうした結果、高齢者介護事業で、いわゆる在宅サービスの根幹をなす訪問介護サービスに大きな影響が出ているという現実があります。基本報酬が引き下げられましたが、その理由と背景で、承知できないところがあります。県として、その辺りはどのように承知しているのか、教えていただきたい。そして、この課題は全ての県内の市町村に共通するものだと思いますので、是非県としても国へ改善の要望をしていただきたいと思います。

【福祉子どもみらい局長】

訪問介護の募集の問題について令和6年度の改定で、訪問介護の基本報酬が-2.4%になった理由として、国では、令和4年度の経営実態調査で利益率が他のサービスに比べて高かったということがあります。他のサービスがマイナスだったり、1%程度だったりという中で、訪問介護は7.8%という数字となっています。加えて、訪問介護の処遇改善加算については、他のサービスより高い加算率をしていて、これでカバーしているという説明をしていると思っています。しかし、利益率がなぜ高いかという背景としては、都市部の大手事業所等が、集合住宅などを効率的に訪問して、広く平均値を引き上げているというような指摘がされています。これについては、様々な団体からも、県に介護報酬の引上げや、人材確保、処遇改善に対する要望をいただいているところです。実際、訪問介護事業者の倒産が調査結果としても出ていることも把握しています。国でも、社会保障審議会の中で、この課題について、訪問介護サービスのより詳細な実態を把握することを目的に、今年度行われる経営概況調査では、訪問介護について、例えば移動の手段や時間など、訪問先の状況実態を調査項目に追加して調査しようという方針が示されています。これについては年内に調査をしていくということを確認しています。

この引下げを受けて、昨年度の国への提案・要望の中でも、介護職員の処遇改善や、訪問サービス、介護サービス事業者の人材確保、人材の資質向上、定着支援などに向けて、支援

する方策を検討することを要望していますが、これから行う要望については、この介護報酬改定で引き下げられたことにより影響を受けている訪問介護サービスについて、しっかりと基本報酬の引上げを検討することを明記して、要望していく必要があると考えています。市町村の皆さまからいただいている課題は県としても大きな課題だと認識しており、かながわ高齢者保健福祉計画でも在宅サービスの充実をうたっているという中で、県としても、しっかりと訪問介護が確保できるように考えています。国でも、これについて課題と認識している中で、令和6年度補正予算で、訪問介護事業所の人材確保や、経営改善の取組への補助事業を創設し、これを県で実際に活用して準備を進めたいと考えています。

【南足柄市長】

今後ヘルパー事業で利益が上がっていくのは、ある特定の一局面の部分だけだと思っています。やはり今の賃上げの風潮となっている社会情勢の中で、介護保険事業者に対する介護報酬が決して高いものではないことはいかなるものかと思っています。是非、厚労省にもしっかりとそういう要望を上げていただきたい。地元や周辺の事業者からも悲鳴が上がっていますので、よろしくお願いします。

【黒岩知事】

実態をしっかりと把握した上で、国に要望すべき部分をしっかりと要望していきたいと思っています。

【逗子市長】

無電柱化について、たくさん議論されており、是非進めていただきたい。先進国の中で、これだけ電柱がある国は珍しい。一つの方法として、例えば宅造される事業者は何区画以上若しくは何平米以上のものは無電柱化すべしという条例を、県で制定することはできないでしょうか。ある程度の規模になるならば、無電柱化を最初から設計の中に入れるべしと、県からの通達を出していただきたいと思います。御検討いただければと思います。

【県土整備局長】

既存の道路に既に建っている電柱だけではなく、新しく建てるものや開発が行われる際、道路を造るときに一緒に無電柱化を行うということかと思っています。まず、県がやっている取組を先に紹介をさせていただきますと、緊急輸送道路については、新しい電柱を立てさせないという方針のもと、告示をして、新しく電柱を立てることを制限しています。これについては、市町村の緊急輸送道路についても、告示をしていただくように、お願いをしまして、緊急輸送道路のある全ての市町村で、4月に達成できました。それから、新規に市街地整備をしようとしたときについてですが、国の補助を活用して、例えば再開発事業や市街地整備事業を行う場合には原則無電柱化をするよう、国からも指導があり、県もそれをお伝え

しながら、誘導をしている状況です。抜けているところとすれば、民間開発でそれができないところですが、それについては今すぐにできるとお答えをすることはできません。なぜならば開発や誘導をする場合、例えば工業団地を誘致しようとする、コストとしては高い販売価格になってしまう。どのような方法が良いのかは、無電柱化推進会議などで市町村と一緒に検討させていただく場を作りましたので、そういったところで勉強させていただければと思います。

【大和市長】

「GREEN×EXPO 2027」の推進室ができたことを本当にうれしく思っています。県と全体を巻き込んで、是非ともこの「GREEN×EXPO 2027」を皆さんで成功させたいと思っています。そして市長の皆さんにも、是非ともブース出展していただき、東京都に来たら横浜に、瀬谷に来てそこから更に神奈川県全体に、市外や県外、国外の方が来て経済を回していただきたい。是非とも力を入れていただきたいと思います。そして、海老名市長が言われたように、小学校中学校の子供たちが、社会科見学とか、若い時期に経験できるよう、是非とも今から準備してやっていただきたい。

もう一つは先ほど教育長も言われたように、県立高校生の若いパワーと一緒に盛り上げてほしいと思います。例えば、高校生、大学生が英語学習の一環で、国外の方が来たときに英語で対応するとか、ネイティブな英語をそこで経験させるとか、いろんな形ができるかと思います。他にも、例えば農業高校があるので、そういった花や農作物とかも含めて一緒に協力してもらうなど、県立高校を巻き込んで、楽しい、そして良い経験につながるイベントにしていきたいので、是非ともやっていただきたいと思います。

【黒岩知事】

「GREEN×EXPO 2027」の推進室としても、県全体で盛り上げていくと言っていました。そのとき、最初に上がってきたのは、農業高校だけでなく全部の県立高校でやろうということです。みんなで盛り上げるという流れを是非作っていただきたいと思います。

【厚木市長】

無電柱化プロジェクトを厚木市も期待するところでありますし、富士山だけでなく、大山がしっかりと見える厚木市としては、大山が見えるような無電柱化を進めていただきたい。先ほどの県土整備局長の話だと、国の無電柱化の取組が、いろいろ県に依頼がある中でプロジェクトが進んでいる。しかし、県としての制度設計として、市がこうした無電柱化を進めていくに当たって、どういった支援をいただけるのかお聞きしたい。

先ほど保育士確保という分野の話がありました。県では地域限定保育士試験を行っていますが、この試験によってどれだけの合格者が県内の保育所にしっかりと就職していただけるのか、また割合が少なければ、どういった取組をしていくのか伺いたい。

あと、市内では鳥獣被害がまだまだ顕在化するところです。農作物をしっかりと守る中でも、電気柵が大分傷んでしまって、機能していない状況もあります。なかなか市だけでは、長い距離の柵がある中で、継続的な支援をいただかなければ成り立たないと思うところですが、その辺の見解をお聞きしたいと思います。

【県土整備局長】

今回のプロジェクトは県独自で始めています。国も、市街地整備をやる場合などについては、無電柱化を盛り込んで一緒に実施していくべきと言っており、そのように御案内をしているところです。今後の支援策ですが、県として補助を考えているわけではありません。国の補助メニューが多岐にわたっており、分かりづらいところもあるので県が中身などを紹介させていただき、その仲介をする形で一緒にやっていきたいと思っています。国の補助を受けるために無電柱化推進計画が必要なので、計画の策定については、そのノウハウを市町村と共有し、作成の促進をしていきたいと思っています。

【福祉子どもみらい局長】

保育士に県内へ定着してもらうのは本当に課題だと思っています。地域限定保育士試験と全国共通試験との間では、合格科目の引継ぎも行われるので、2回試験を受けて、合わせて合格したりすると、そのまま他県にってしまうなど、そういう課題もある中で、しっかりと県内に定着していただかなければいけません。採用されても、家賃などが出なくなると、他自治体に移ってってしまうという課題があるので、保育士の宿舎に対する補助も、国は6年目までですが、県では今年度の新規で予算措置し、6年目以降、10年目までは支援するなど、しっかりと定着していただくための取組をしています。この処遇の中でも、給与面など他の自治体に魅力を感じて移ってしまう方もいる中で、しっかりと県内に定着できるような取組も進めているところです。どれくらい定着しているかについてのデータは今、手元にないため、別にお伝えさせていただきたいと思っています。

【環境農政局長】

鳥獣被害対策について、県としても、地域ぐるみの鳥獣被害対策が非常に効果的だと思っていますので、市町村を含めて、地域と一緒に対策をしていきたいと思っています。鳥獣被害を受けると、経済的、金銭的なダメージもさることながら、せっかく作ったものが全部掘り返されてしまったという精神的なダメージが大きいとも聞いています。そうした中でも電気柵でしっかり囲っていただくなど、対策をしていただいているところだと思います。それに対する補助事業について、国の補助金があるかと思います。県の対策については今、手元にありませんが、いずれにしても農作物を作っていられる方々が安心して鳥獣被害に遭わずに、しっかりと農業を続けていけるように県としてもしっかりと対策していきたいと考えています。

【厚木市長】

県の地域限定保育士に合格して、県内にまずは3年間保育士として就職してもらう割合が大分低いという課題に対し、どのように取り組むのか、対応していくのかをお聞きしたかった。

【福祉子どもみらい局長】

保育士が県外に出てしまうという課題については県としても、課題として認識しています。地域限定保育士の県内の定着について、具体的な取組に係るデータや資料を持っていますので、後日、御説明をさせていただければと思っています。

【座間市長】

ボランティアの一番ベースとなる自治会の加入率が、座間市では40%を切ってしまっています。座間市でも取組を進めていかななくてはならないと思っていますところですが、社会福祉協議会の会費などにも影響するということからいうと、やはり自治のベースになっている部分だと感じています。例えば、住民税の控除を自治会費でできないかなど、国にも訴えていかなければいけないことだと感じています。先ほど挙げられた課題もありますが、自治会に加入するとプラスになるという見せ方をしていかななくてはいけないと思っていますが、そこに対しての県の見解をお伺いしたい。

また、かながわPayについて、今後のかながわPayの施策、展開の予定などがあるようでしたら、お示しいただきたい。

【平田副知事】

私も自治会の加入率が下がっているという話は聞いています。先ほどの話も含めて、地域の課題の一番根っこはやはり自治会活動だと思いますので、県として何ができるか、皆さんと一緒にこれから議論していかなければいけない。先ほども申し上げましたが、例えば県庁職員が退職して、地域で活躍する機会が出てきて可能性が広がる、それは教員も警察も同じです。そうしたマンパワーをどうやってつなげていくかが一つの手段になるのではないかと思いますので、またいろいろ御相談させていただきたいと思います。

【産業労働局長】

かながわPayについて、コロナ禍の商店街等の売上げが減ってしまうということで、短期的に3年くらい前に3回だけ実施したきりとなっています。国の交付金を使っており、70億という膨大な財源が必要です。県の一般財源のみではなかなか難しいため、国の交付金があれば実施も検討するということになっています。現在は景気が戻ってきているので、検討はしていないという状況です。

【黒岩知事】

率直な意見交換ができて非常に有意義な時間を過ごすことができました。生の声を聞かせていただいて大変有意義だったと思います。

やはり超高齢社会が本当にどんどん進んできていることを痛感するお話がかなり多かったです。いろんな形で人手不足だという、自治会も加入率が減ってきていて、なかなかうまくいなくなっている。どうすれば良いのか考える中で、自治会が超高齢社会を乗り越えていくための、大きな鍵を握っているというのが我々の見立てです。若葉台団地の話を私は全世界でお話ししていますが、若葉台団地というのは高齢化率がこの15年間ですごい勢いで進み、54%を超えているという状況の中、15年間で要介護認定率が全く増えていない。なぜだろうと現場を見に行ったら、自治会活動がすごくしっかりしている。多世代交流の場を作ったり、様々なイベントを企画したり、そういうことによってみんなが元気になっている。こういうモデルがあるという話をしているわけです。そうすると、正に世界中から若葉台団地へ視察団が殺到しています。団地だからこのような事例が生まれているわけではなく、現在はそれぞれの地域で、自治会的なものが弱くなってくる、つまりコミュニティが弱くなっているということですが、コミュニティが強くなるということが高齢化を乗り越えるための非常に大きな力になるということです。自治会がすごく活発でこんなに元気にしている、といった好事例を教えていただければ、横展開するなど、大きく発信をしていきたいと考えています。

それと「GREEN×EXPO 2027」が近づいて参りました。あと2年後に迫っています。県民全体を盛り上げていくという流れを本当にしっかりやっていきたい。今行っている取組として、絵本の制作を進めています。これも随分長い時間をかけて、本のストーリーをどうするかといったコンペを行い、選ばれたストーリーの中から絵本作家を決めていましたが、つい先日、絵本作家を決定しました。相当レベルの高い人が参加してくださいました。これが正に、「いのち輝く“Vibrant INOCHI”」ということをテーマにした「GREEN×EXPO 2027」を盛り上げていくための一つの宣材として、全図書館に配布するなど、いろんな形で盛り上げていくために、機運醸成していきたいと思っています。それにつながる形でのミュージカルショーですが、事業者を募集したところ、驚くべきすごい事業者が手を挙げてくださいました。そこでのコンペが今から始まっているところでありまして、それが決まってくるとミュージカルショーも非常に具体的な形になっていきます。それをベースにして、ミュージカルですのど歌や踊りもありますから、みんなで歌えるような、歌を歌いながら、その日を迎えて盛り上げていく流れを作っていきたいと思っています。

先ほど皆様からお話は出ませんでしたけど、神奈川県民ホールも、3月いっぱいまで全面建替えて一度閉館となりました。ありがとう講演を1か月間行いましたが、県民ホールが本当に皆さんに愛されていたということを改めて痛切に感じました。そしてできるだけ早く、再スタートして欲しいという要望がありましたので、横浜市と一緒に連携しながら進めていかなければならない話です。しっかりと新しいものを作っていきたいと思っています。検討会を

もうすぐスタートし、今年度内に大体の方向性をまとめる作業に入っていきますが、やはりみんなで作っていくという流れを作っていきたいと思っています。偉い建築家に決めてもらうのではなく、県民の皆さんの生活実感の中からこんな形が良いなどといった意見を聞きながら作っていくという流れを是非実現していきたいと思っています。皆さんと一緒に、流れを作って進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

最後に、昨日、坂井学大臣から是非見てくれと言われ、虎ノ門にある施設を見に行きました。領土・主権展示館という少し硬い場所なのですが、行って見て驚きました。北方領土、竹島、尖閣諸島など、これらがなぜ日本の領土なのか、それをなぜロシアや韓国、そして中国が領土と主張しているのかということを、きれいな映像で分かりやすく展示されているという素晴らしいものができていました。ある部屋に入ると、テーマパークのアトラクションのようなハイレベルな、北方領土に入ったような感覚が味わえる。海中に沈んだり、山に登って全体を見下ろしたりしながら、北方領土などを正に体感できる、最先端のテクノロジーを駆使した場所になっています。テーマパークくらいの楽しみを味わうことができ、今この時期に子供たちが見ると、領土問題というのはこういうことなのかというメッセージがすごく強く入ってくる。つまり、ウクライナの問題を被せてみることができる。これは我々の領土だと言っても、いつの間にか気が付いたら支配されているというようなことを、毎日ニュースを見ているから、そんなこともあり得るということをお子孫たちが実感できるような非常に良い教材になっています。先ほど、修学旅行などのお話もありましたが、是非虎ノ門にある領土・主権展示館に行ってください、学校の子供たちに知ってもらいたいと思います。本日は本当にありがとうございました。